

2 自立の概念等について

(1) 自立の概念

- 「自立」とは、「他の援助を受けずに自分の力で身を立てること」の意味であるが、福祉分野では、人権意識の高まりやノーマライゼーションの思想の普及を背景として、「自己決定に基づいて主体的な生活を営むこと」、「障害を持っていてもその能力を活用して社会活動に参加すること」の意味としても用いられている。

「社会保障制度に関する勧告」 (昭和25年10月16日社会保障制度審議会)

「ここに、社会福祉とは、国家扶助の適用をうけている者、身体障害者、児童、その他援護育成を要する者が、自立してその能力を発揮できるよう、必要な生活指導、更生補導、その他の援護育成を行うことをいうのである。」

生活保護法（昭和25年法律第144号）

（この法律の目的）

第一条 この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

「自立を助長する」

公私の扶助を受けず自分の力で社会生活に適應した生活を営むことのできるように助け育てて行くことである。
（『改訂増補生活保護法の解釈と運用』）

「脳性マヒ者等全身性障害者問題に関する報告」 (昭和57年脳性マヒ者等全身性障害者問題研究会)

「自立という言葉は、従来「保護を受けないで済むようになる」とか「障害を克服して社会経済活動に参加すること」と解釈されてきた。この研究会で論じられた自立の概念は、これを含みながらも「労働力として社会復帰が期待できない重度障害者が社会の一員として意義ある自己実現と社会参加を果たそうとする努力を社会的に位置づけようとするものである。すなわち自らの判断と決定により主体的に生き、その行動について自ら責任を負うことである。」

障害者基本法（昭和45年法律第84号）

（自立への努力）

第六条 障害者は、その有する能力を活用することにより、進んで社会経済活動に参加するよう努めなければならない。

2 障害者の家庭にあつては、障害者の自立の促進に努めなければならない。

（平成5年法律第94号による改正後）

(2) 措置制度から利用契約制度への転換

今日の社会福祉の理念

本人が自らの生活を自らの責任で営むことを基本としつつ、それだけでは生活が維持できない場合に必要な援助を行うという考え方(「自立支援」)

➡ こうした理念を具体化したものとして、福祉サービス利用者の自己選択、自己決定の実現を目指す仕組みの構築

行政がサービスの内容を決定する制度(「措置制度」)から、利用者が選択して利用する制度(「利用契約制度」)への転換

| | |
|--|---|
| <p>○高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム ・老人居宅介護等事業、老人デイサービス事業、老人短期入所事業、痴呆対応型老人共同生活援助事業 | <p>介護保険方式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者は、市町村の要介護認定を受けて、指定事業者・施設との契約によりサービスを利用 ・利用者は利用者負担額(応益負担)を支払い、市町村は介護給付費を支給(指定事業者・施設が代理受領) |
| <p>○障害者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者授産施設、知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通勤寮 ・身体障害者居宅介護等事業、身体障害者デイサービス事業、身体障害者短期入所事業、知的障害者居宅介護等事業、知的障害者デイサービス事業、知的障害者短期入所事業、知的障害者地域生活援助事業 <p>○障害児</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護等事業、デイサービス事業、短期入所事業 | <p>支援費支給方式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者は、市町村の支援費支給決定を受けて、指定事業者・施設との契約によりサービスを利用 ・本人・扶養義務者は利用者負担額(応能負担)を支払い、市町村は支援費を支給(指定事業者・施設が代理受領) |
| <p>○児童</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所、母子生活支援施設、助産施設 | <p>行政との契約方式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者は、希望する施設を選択し、地方公共団体に利用の申込み。地方公共団体は、利用者が選択した施設に対しサービス提供を委託 ・本人・扶養義務者は利用者負担額(応能負担)を支払い、地方公共団体はサービス実施に要した費用を支給 |
| <p>○障害者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者福祉ホーム、知的障害者福祉ホーム ・身体障害者福祉センター、視聴覚障害者情報提供施設、精神障害者社会復帰施設、精神障害者居宅生活支援事業 <p>○児童、母子・寡婦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童厚生施設、放課後児童健全育成事業、母子福祉施設 <p>○高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽費老人ホーム(軽費老人ホームB型を除く。)、在宅介護支援センター | <p>事業費補助方式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者は、事業者・施設との契約によりサービスを利用 ・利用者は利用料金を支払い、地方公共団体は事業者からの申請により事業費を補助 |
| <p>○児童、母子・寡婦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設 ・乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設 ・母子家庭等日常生活支援事業、寡婦日常生活支援事業 <p>○高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム <p>○生活保護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護施設 | <p>措置方式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体は、対象者を社会福祉施設等に入所その他の措置を委託(利用者は施設・サービス内容を選択できない) ・措置の実施者である地方公共団体は、委託費として対象者の生活費及び施設の事務費を支払い、施設等は、入所を受託した対象者にサービスを提供(利用者とは施設等とは直接の契約関係に立たない) ・本人・扶養義務者に対し、負担能力に応じた費用徴収 |

3 施設整備等の進捗状況について

(1) 重点施策実施5か年計画（新障害者プラン）

新障害者基本計画（平成15年度から24年度までの10年間）に沿って、その前期5年間（平成15年度から19年度まで）において重点的に実施する施策及び達成目標を定め、これに基づき、障害者福祉サービスの基盤整備を図る。

・ホームヘルプサービス、デイサービスなど在宅サービスの推進

| 区 分 | 平成15年度予算 | 平成16年度予算 (案) | 平成19年度 (新障害者プラン目標) |
|---------------------|------------|-------------------------|-----------------------|
| 訪問介護員（ホームヘルパー） | 約 51,560 人 | 約 55,230 人 (+ 3,671) | 約 60,000 人 |
| 短期入所生活介護（ショートステイ） | 約 4,920 人分 | 約 5,060 人分 (+ 143) | 約 5,600 人分 |
| 日帰り介護施設（デイサービスセンター） | 約 1,230 か所 | 約 1,300 か所 (+ 69) | 約 1,600 か所 |
| 障害児通園（デイサービス）事業 | 約 9,710 人分 | 約 10,000 人分 (+ 290) | 約 11,000 人分 |
| 重症心身障害児（者）通園事業 | 約 230 か所 | 約 240 か所 (+ 11) | 約 280 か所 |
| 精神障害者地域生活支援センター | 約 410 か所 | 約 430 か所 (+ 14) | 約 470 か所 |

・グループホームや通所授産施設などの住まいや働く場または活動の場の確保

| 区 分 | 平成15年度予算 | 平成16年度予算 (案) | 平成19年度 (新障害者プラン目標) |
|-------------------|-------------|--------------------------|-----------------------|
| 地域生活援助事業（グループホーム） | 約 19,920 人分 | 約 23,600 人分 (+ 3,685) | 約 30,400 人分 |
| 福祉ホーム | 約 3,910 人分 | 約 4,240 人分 (+ 324) | 約 5200 人分 |
| 通所授産施設 | 約 68,240 人分 | 約 69,590 人分 (+ 1,356) | 約 73,700 人分 |
| 精神障害者生活訓練施設（援護寮） | 約 5,700 人分 | 約 5,960 人分 (+ 260) | 約 6700 人分 |

(2) 重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について
(新エンゼルプラン)

平成12年度を初年度として平成16年度までに重点的に推進する少子化対策の具体的実施計画であり、「少子化対策推進関係閣僚会議」で決定された「少子化対策推進基本方針」に基づく重点施策の具体的実施計画として策定された。

| | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 16年度目標値 |
|---------------------|---|---|---|--|---|----------------------------|
| ○低年齢児の受入れの拡大 | (59.3) 59.8万人 | (62.4) 61.8万人 | (64.6) 64.4万人 | 67.4万人 | 70.4万人 | 68万人 |
| ○延長保育の推進 | (8,052) 8,000か所 | (9,431) 9,000か所 | (10,600) 10,000か所 | 11,500か所 | 13,100か所 | 10,000か所 |
| ○休日保育の推進 | (152) 100か所 | (271) 200か所 | (354) 450か所 | 500か所 | 750か所 | 300か所 |
| ○乳幼児健康支援一時預かりの推進 | (132) 200市町村 | (206) 275市町村 | (251) 350市町村 | 425市町村 | 500市町村 | 500市町村 |
| ○多機能保育所等の整備 | (333) 305か所 (11' 補正) 88か所 計 393か所 | (291) 298か所 (12' 補正) 88か所 累計 779か所 | (345) 268か所 13' 1次補正 83か所 13' 2次補正 76か所 累計 1,206か所 | 268か所 (14' 補正) 48か所 累計 1,522か所 | 268か所 累計 1,790か所 総計 【2,180か所】 | 計 2,000か所 |
| ○地域子育て支援センターの整備 | (1,376) 1,800か所 | (1,791) 2,100か所 | (2,168) 2,400か所 | 2,700か所 | 3,000か所 | 3,000か所 |
| ○一時保育の推進 | (1,700) 1,800か所 | (3,068) 2,500か所 | (4,178) 3,500か所 | 4,500か所 | 5,000か所 | 3,000か所 |
| ○ファミリー・サポート・センターの整備 | (116) 82か所 | (193) 182か所 | (262) 286か所 | 355か所 | 385か所 | 180か所 |
| ○放課後児童クラブの推進 | (9,401) 9,500か所 | (9,873) 10,000か所 | (10,606) 10,800か所 | 11,600か所 | 12,400か所 | 11,500か所 |
| ○フレイフレー・テレフォン事業の整備 | (39) 39都道府県 | (43) 43都道府県 | (47) 47都道府県 | 47都道府県 | 47都道府県 | 47都道府県 |
| ○再就職希望登録者支援事業の整備 | (24) 24都道府県 | (33) 33都道府県 | (47) 47都道府県 | 47都道府県 | 47都道府県 | 47都道府県 |
| ○周産期医療ネットワークの整備 | (14) 13都道府県 | (16) 20都道府県 | (20) 28都道府県 | 37都道府県 | 47都道府県 | 47都道府県 |
| ○小児救急医療支援の推進 | (51) 240地区 | (74) 240地区 | (112) 300地区 | 300地区 | 300地区 | (13年度) 360地区 (2次医療圏) |
| ○不妊専門相談センターの整備 | (18) 24か所 | (24) 30か所 | (28) 36か所 | 42か所 | 47か所 | 47か所 |

- (注) 1. 16年度予算(案)額には、三位一体の改革により、公立保育所運営費を除いた額を計上している。
2. 待機児童ゼロ作戦を推進するため、16年度においては、保育所の受入れ児童数を約5万人増加させることとしている。
3. 多機能保育所等の整備の16年度目標値累計2,000か所及び16年度の総計【 】については、少子化対策臨時特例交付金による計画数390か所を含む。
4. 12年度、13年度及び14年度の上段()は実績値。

(3) 今後5か年間の高齢者保健福祉施策の方向
(ゴールドプラン21)

平成12年度から平成16年度までの5か年間の高齢者保健福祉の方向性について示したものを。

| | 実績 | ゴールドプラン21 (平成16年度) 介護サービス提供見込量 |
|-------------------------------|-----------|--------------------------------------|
| 通所介護／通所リハビリテーション | 91百万回 | 105百万回 |
| 短期入所生活介護／短期入所療養介護 | 3,018千週 | 4,785千週 |
| 訪問介護 | 145百万回 | 225百万時間 |
| 痴呆対応型共同生活介護 (痴呆性老人グループホーム) | 4,585か所 | 3,200か所 |
| 介護利用型軽費老人ホーム (ケアハウス) | 59,209人分 | 105,000人分 |
| 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) | 345,562人分 | 360,000人分 |
| 介護老人保健施設 | 270,220人分 | 297,000人分 |

(注) ○実績

- ・「通所介護／通所リハビリテーション」、「短期入所生活介護／短期入所療養介護」及び「訪問介護」は、平成14年度の実績（介護給付費実態調査）。
- ・「痴呆対応型共同生活介護（痴呆性老人グループホーム）」は、平成16年3月末の実績（WAM-NET（独）福祉医療機構）。
- ・「介護利用型軽費老人ホーム（ケアハウス）」は、「平成14年度福祉行政報告例」（平成15年3月31日現在）。
- ・「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」及び「介護老人保健施設」は、平成15年9月1日現在の実績（厚生労働省老健局振興課調べ）。

4 福祉分野における雇用人員等について

(1) 雇用人員

○ 施設の種別別にみた従事者数

平成14年10月1日現在

| 施設の種別 | 従事者数(人) |
|-------------|-------------------|
| 総数 | 854,146 (545,501) |
| 保護施設 | 6,028 (5,047) |
| 老人福祉施設 | 245,910 (213,746) |
| うち特別養護老人ホーム | 188,423 (176,674) |
| 身体障害者更生援護施設 | 36,334 (31,342) |
| 児童福祉施設 | 453,219 (218,348) |
| うち保育所 | 382,297 (174,573) |
| 知的障害者援護施設 | 75,347 (69,560) |
| 精神障害者社会復帰施設 | 5,570 (2,644) |
| その他の社会福祉施設等 | 31,738 (4,814) |

注：従事者数は常勤換算数であり、小数点第1位を四捨五入している。また、括弧内の数字は、社会福祉法人が経営する施設における従事者数である。

出典：「平成14年社会福祉施設等調査報告」
「平成14年介護サービス施設・事業所調査」
(厚生労働省大臣官房統計情報部)

○ 居宅介護サービスの種別別にみた従事者数

平成14年10月1日現在

| 居宅サービス(福祉関係)の種類 | 従事者数(人) |
|-----------------|-------------------|
| 総数 | 372,895 (203,942) |
| 訪問介護 | 118,178 (44,478) |
| 訪問入浴介護 | 10,836 (4,977) |
| 通所介護 | 101,350 (73,381) |
| 短期入所生活介護 | 60,484 (56,701) |
| 痴呆対応型共同生活介護 | 18,616 (5,699) |
| 福祉用具貸与 | 14,559 (466) |
| 居宅介護支援事業 | 48,872 (18,240) |

注：従事者数は常勤換算数であり、小数点第1位を四捨五入している。また、括弧内の数字は、社会福祉法人が経営する施設における従事者数である。

出典：「平成14年介護サービス施設・事業所調査」
(厚生労働省大臣官房統計情報部)

(2) 規模別収支

① 介護老人福祉施設

(単位：千円)

| | | 30人以下 | 31～50人 | 51～80人 | 81～100人 | 101人以上 |
|----------------------|-------------------------|----------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|--------------------------|
| I 介護事業収益 | (1) 介護料収益 | 10,529 99.7% | 16,762 99.6% | 23,413 99.7% | 33,103 99.4% | 43,952 99.6% |
| | (2) 保険外の利用料収益 | 27 0.3% | 66 0.4% | 72 0.3% | 186 0.6% | 172 0.4% |
| | (3) 補助金収入 | 753 7.1% | 287 1.7% | 425 1.8% | 847 2.5% | 624 1.4% |
| | (4) 国庫補助金等特別積立金取崩額 | 660 6.2% | 806 4.8% | 1,056 4.5% | 1,536 4.6% | 2,206 5.0% |
| | (5) 介護報酬査定減 | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% |
| II 介護事業費用 | (1) 給与費 | 5,764 54.6% | 9,418 56.0% | 12,817 54.6% | 18,769 56.4% | 24,586 55.7% |
| | (2) 減価償却費 | 1,119 10.6% | 1,487 8.8% | 1,925 8.2% | 2,583 7.8% | 3,844 8.7% |
| | うち建物・建物附属設備減価償却費 | 900 8.5% | 1,101 6.5% | 1,435 6.1% | 1,899 5.7% | 2,947 6.7% |
| | (3) その他 | 3,033 28.7% | 4,434 26.3% | 6,200 26.4% | 8,852 26.6% | 11,394 25.8% |
| | うち給食材料費 うち委託費 | 752 7.1% 477 4.5% | 1,286 7.6% 605 3.6% | 1,675 7.1% 891 3.8% | 2,492 7.5% 1,260 3.8% | 3,036 6.9% 2,125 4.8% |
| III 介護事業外収益 | 借入金利息補助金収入 | 166 1.6% | 153 0.9% | 217 0.9% | 215 0.6% | 278 0.6% |
| IV 介護事業外費用 | 借入金利息 | 415 3.9% | 280 1.7% | 386 1.6% | 318 1.0% | 484 1.1% |
| V 特別損失 | 会計区分外繰入金支出：本部費繰入（役員報酬等） | 22 0.2% | 57 0.3% | 80 0.3% | 748 2.2% | 251 0.6% |
| (補助金を含まない収益ベース) | | | | | | |
| 収益A (①=I-I(4)-I(5)) | | 10,556 100.0% | 16,828 100.0% | 23,485 100.0% | 33,289 100.0% | 44,124 100.0% |
| 費用A (②=II-I(4)+IV+V) | | 9,694 91.8% | 14,871 88.4% | 20,351 86.7% | 29,734 89.3% | 38,354 86.9% |
| 損益A (③=①-②) | | 862 8.2% | 1,957 11.6% | 3,135 13.3% | 3,554 10.7% | 5,770 13.1% |
| (補助金を含む収益ベース) | | | | | | |
| 収益B (④=I-I(4)+III) | | 11,474 100.0% | 17,268 100.0% | 24,127 100.0% | 34,351 100.0% | 45,026 100.0% |
| 損益B (⑤=④-②) | | 1,780 15.5% | 2,397 13.9% | 3,777 15.7% | 4,617 13.4% | 6,672 14.8% |
| 1施設あたり定員数 | | 28.9 | 49.7 | 68.8 | 96.5 | 130.2 |
| 施設数 | | 18 | 203 | 167 | 57 | 38 |

空床利用の短期入所生活介護の損益を含む。

平成14年4月1日現在（平成15年4月に介護報酬の改定が行われている。）

出典：「平成14年介護事業経営実態調査結果」（厚生労働省老健局）

※介護保険サービスの事業のみを対象としたもの

② 訪問介護

(単位：千円)

| | 20人以下 | 20人超30人以下 | 30人超40人以下 | 40人超60人以下 | 60人超80人以下 | 80人超100人以下 | 100人超150人以下 | 150人超 |
|-------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| I 介護事業収益 | | | | | | | | |
| (1) 介護料収益 | 616 100.0% | 1,093 100.0% | 1,627 100.1% | 2,365 100.1% | 3,313 100.1% | 3,955 100.2% | 5,245 100.1% | 11,685 100.2% |
| (2) 保険外の利用料収益 | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% |
| (3) 補助金収入(社会福祉法人のみ) | 29 4.6% | 38 3.4% | 89 5.5% | 46 1.9% | 34 1.0% | 23 0.6% | 71 1.4% | 333 2.9% |
| (4) 国庫補助金等特別積立金取崩額 | 8 1.3% | 9 0.8% | 5 0.3% | 6 0.3% | 17 0.5% | 23 0.6% | 32 0.6% | 2 0.0% |
| (5) 介護報酬査定減 | 0 0.0% | 0 0.0% | -3 -0.2% | -3 -0.1% | -4 -0.1% | -10 -0.2% | -1 -0.1% | -22 -0.2% |
| II 介護事業費用 | 784 127.1% | 1,080 98.9% | 1,423 87.6% | 1,937 82.0% | 2,572 77.7% | 3,227 81.8% | 4,700 89.7% | 10,091 86.5% |
| (1) 給与費 | 31 5.1% | 32 2.9% | 43 2.6% | 37 1.6% | 65 2.0% | 51 1.3% | 77 1.5% | 130 1.1% |
| (2) 減価償却費 | 13 2.2% | 12 1.1% | 13 0.8% | 6 0.3% | 13 0.4% | 14 0.3% | 7 0.1% | 9 0.1% |
| うち建物及び建物付属設備減価償却費 | 118 19.2% | 188 17.2% | 253 15.6% | 296 12.5% | 453 13.7% | 416 10.5% | 594 11.3% | 1,227 10.5% |
| (3) その他 | 5 0.8% | 18 1.6% | 12 0.8% | 9 0.4% | 26 0.8% | 7 0.2% | 40 0.8% | 80 0.7% |
| うち委託費 | 1 0.1% | 1 0.1% | 42 2.6% | 9 0.4% | 3 0.1% | 0 0.0% | 3 0.1% | 0 0.0% |
| III 介護事業外収益 | 1 0.1% | 1 0.1% | 42 2.6% | 9 0.4% | 3 0.1% | 0 0.0% | 16 0.3% | 18 0.2% |
| 借入金利息補助金収入 | 7 1.2% | 13 1.2% | 8 0.5% | 8 0.3% | 13 0.4% | 9 0.2% | 32 0.6% | 113 1.0% |
| IV 介護事業外費用 | 3 0.4% | 1 0.1% | 11 0.7% | 16 0.7% | 165 5.0% | 23 0.6% | 32 0.6% | 113 1.0% |
| V 特別損失 | 3 0.4% | 1 0.1% | 11 0.7% | 16 0.7% | 165 5.0% | 23 0.6% | 32 0.6% | 113 1.0% |
| 会計区分外繰入金支出：本部費繰入(役員報酬等) | 3 0.4% | 1 0.1% | 11 0.7% | 16 0.7% | 165 5.0% | 23 0.6% | 32 0.6% | 113 1.0% |
| <補助金を含まない収益ベース> | | | | | | | | |
| 収益A (①=I-I(4)-I(3)) | 617 100.0% | 1,093 100.0% | 1,625 100.0% | 2,362 100.0% | 3,310 100.0% | 3,945 100.0% | 5,241 100.0% | 11,663 100.0% |
| 費用A (②=II-I(4)+IV+V) | 935 151.6% | 1,305 119.4% | 1,732 106.6% | 2,287 96.8% | 3,250 98.2% | 3,702 93.8% | 5,386 102.8% | 11,577 99.3% |
| 損益A (③=①-②) | -318 -51.6% | -213 -19.4% | -107 -6.6% | 76 3.2% | 60 1.8% | 243 6.2% | -145 -2.8% | 87 0.7% |
| <補助金を含む収益ベース> | | | | | | | | |
| 収益B (④=I-I(4)+III) | 646 100.0% | 1,131 100.0% | 1,756 100.0% | 2,417 100.0% | 3,347 100.0% | 3,969 100.0% | 5,315 100.0% | 11,996 100.0% |
| 費用B (⑤=④-②) | -289 -44.8% | 174 -15.4% | 24 1.4% | 130 5.4% | 97 2.9% | 267 6.7% | 71 -1.3% | 419 3.5% |
| 損益B (⑥=④-⑤) | 13.9 | 25.0 | 35.5 | 49.9 | 71.0 | 89.5 | 122.3 | 340.3 |
| I事業所あたり実利用者数 | 101 | 116 | 113 | 164 | 95 | 48 | 64 | 51 |
| 事業所数 | | | | | | | | |

平成14年4月1日現在(平成15年4月に介護報酬の改定が行われている。)

出典：「平成14年介護事業経営実態調査結果」(厚生労働省老健局)

※介護保険サービスの事業のみを対象としたもの

(3) 労働時間・賃金水準

全労働者の産業別労働時間数、給与額等

(平成14年6月現在)

| 産 業 | 年 齢 | 勤 続 年 数 | 所定内 実労働 時間数 | 超 過 実労働 時間数 | きまって | | 年間賞与 その他 特別給与額 |
|---------------------------------------|------|------------|-------------------|-------------------|---------------|------------|----------------------|
| | | | | | 支給する 現金給与額 | 所定内 給与額 | |
| | 歳 | 年 | 時 | 時 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 産 業 計 | 40.1 | 12.1 | 165 | 13 | 329.2 | 302.6 | 995.9 |
| 鉱 業 | 45.6 | 12.8 | 167 | 14 | 321.0 | 293.7 | 861.5 |
| 建 設 業 | 41.9 | 12.3 | 169 | 10 | 332.7 | 313.8 | 773.9 |
| 製 造 業 | 40.7 | 14.4 | 165 | 15 | 330.3 | 296.4 | 1062.8 |
| 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 | 39.7 | 18.2 | 148 | 11 | 439.1 | 399.2 | 1821.6 |
| 運 輸 ・ 通 信 業 | 43.1 | 13.2 | 167 | 23 | 336.7 | 293.8 | 878.4 |
| 卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店 | 38.3 | 11.7 | 170 | 8 | 321.1 | 306.9 | 930.8 |
| 金 融 ・ 保 険 業 | 39.6 | 12.9 | 150 | 9 | 376.9 | 355.6 | 1484.7 |
| 不 動 産 業 | 42.1 | 9.0 | 162 | 8 | 362.9 | 345.4 | 1183.7 |
| サ ー ビ ス 業 | 39.0 | 9.3 | 163 | 10 | 320.6 | 297.4 | 985.9 |
| 洗 濯 ・ 理 容 ・ 浴 場 業 | 37.8 | 8.0 | 179 | 7 | 232.5 | 222.7 | 309.0 |
| そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 | 39.1 | 9.0 | 175 | 10 | 298.9 | 279.1 | 606.4 |
| 旅 館 , そ の 他 の 宿 泊 所 | 39.1 | 8.0 | 175 | 9 | 254.2 | 240.3 | 487.3 |
| 娯 楽 業 (映 画 ・ ビ デ オ 制 作 業 を 除 く) | 38.9 | 8.2 | 174 | 7 | 274.4 | 264.0 | 481.4 |
| 自 動 車 整 備 業 | 39.6 | 14.2 | 175 | 10 | 291.3 | 274.9 | 709.8 |
| 機 械 ・ 家 具 等 修 理 業 (別 掲 を 除 く) | 38.8 | 14.0 | 157 | 18 | 371.3 | 331.6 | 1344.0 |
| 物 品 賃 貸 業 | 38.4 | 9.7 | 167 | 12 | 329.8 | 309.1 | 994.6 |
| 放 送 業 | 38.7 | 14.1 | 151 | 20 | 509.0 | 454.8 | 2549.6 |
| 情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 | 33.9 | 9.1 | 157 | 19 | 363.8 | 325.9 | 1299.1 |
| 広 告 業 | 36.3 | 9.1 | 155 | 14 | 402.7 | 367.4 | 1326.3 |
| 専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) | 37.2 | 10.1 | 160 | 14 | 354.7 | 327.9 | 1128.1 |
| 協 同 組 合 (他 に 分 類 さ れ な い も の) | 40.3 | 16.1 | 158 | 4 | 288.3 | 281.5 | 1136.0 |
| そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業 | 43.7 | 6.8 | 165 | 14 | 263.5 | 239.2 | 512.0 |
| 廃 棄 物 処 理 業 | 43.3 | 9.0 | 171 | 8 | 308.4 | 293.0 | 681.2 |
| 医 療 業 | 37.9 | 7.9 | 162 | 8 | 317.6 | 288.5 | 857.4 |
| 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 業 | 38.0 | 8.0 | 162 | 4 | 261.2 | 251.4 | 915.9 |
| 教 育 業 | 43.2 | 13.0 | 157 | 5 | 413.2 | 402.5 | 1788.8 |
| 学 術 研 究 機 関 団 体 | 39.3 | 15.2 | 155 | 13 | 446.6 | 412.8 | 2028.0 |
| 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体 | 43.8 | 13.1 | 153 | 7 | 371.7 | 353.6 | 1456.4 |

出典：「平成14年賃金構造基本統計調査報告」(厚生労働省大臣官房統計情報部)